

無形文化遺産保護における国際的枠組みの形成

著者	宮田 繁幸
雑誌名	無形文化遺産研究報告
号	1
ページ	1-26
発行年	2007-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1440/00003109/

無形文化遺産保護における国際的枠組み形成

宮田 繁幸

はじめに

無形文化遺産の国際的保護の枠組み形成の動きは、今世紀になって急速に進展したように見える。その具体的現れとしては、ユネスコにおける「人類の口承及び無形遺産の傑作宣言」プログラムの実施と、それと併行して進められた「無形文化遺産保護条約」の締結及び発効が顕著なものである。これらにより、有形の遺産を対象とした「世界遺産条約」締結に遅れること 30 数年で、無形文化遺産においてもようやく国際的保護の基本的枠組みの第一歩が踏み出されたといえるだろう。しかし条約が締結されたとはいえ、その具体的運用に関しては未知数の部分が多く、条約に基づいたアクションがどのようなものになるのかは、現在検討が進められている段階である。

そこで本稿では、これまでに至る経緯及び現状を整理し、今後の検討過程において予想される課題等につき分析を試みる。

1 無形文化遺産保護条約に至る経緯

(1) 傑作宣言プログラム以前

文化遺産保護をめぐる国際的保護の枠組みは、1972 年に締結された“CONVENTION CONCERNING THE PROTECTION OF THE WORLD CULTURAL AND NATURAL HERITAGE”（「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」以下、「世界遺産条約」という）で最初に具体化した。この条約は、1960 年代のエジプトにおけるアスワン・ハイ・ダム建設に伴う古代遺跡の水没問題に端を発した、国際的遺跡保護気運の高まりによってもたらされたことはよく知られており、その対象とする文化遺産の範囲も、「記念工作物」「建造物群」「遺跡」という不動産的な有形文化遺産に限定されていた。⁽¹⁾ この条約により、有形の文化遺産に関しては、それまで個別に行われていた国際協力に対して、包括的な具体的枠組みが与えられたといえるだろう。

この 1972 年の世界遺産条約では、結果的に有形の文化遺産に対象が限られたが、条約の最終案に至るまでには、無形の文化遺産をも包含する考え方が無かったわけではないようだ。2002 年 9 月 27 日に行

われた東京文化財研究所の「第12回国際文化財保存修復研究会」において、当時ユネスコ無形遺産課職員であった佐藤直子は「ユネスコにおける“無形の文化財”保存についての取り組み」と題する報告において、以下のように述べている。

ただし、実はこの世界遺産条約は、草稿の段階では、保護の対象とする文化財として無形遺産を含んでいたのですが、それが最終的に削除されてしまったらしいのです。ですから、この条約が作られた背景には、有形と無形の区別無く、それらを同時に文化財として取り扱おう、という考え方があったのは確かのようなのです。しかし、結果的には後の世界遺産条約には無形の文化遺産を意識したガイドラインが、その運営方針の中に追加されるものの、この条約が世に現れた1972年の段階では、このなかに無形遺産は意識されながらも、対象としては盛り込まれませんでした。⁽²⁾

条約制定過程での具体的な議論の詳細については、外部から窺い知ることは困難であるが、ユネスコを中心とする無形遺産をめぐる動き⁽³⁾から見て、無形遺産をも含んだ条約の枠組みについて検討がなされていたことは率直に納得できるものがある。

組織面においても、1982年に現在いうところの無形文化遺産を専門に扱う“Non physical heritage section”が開設されて、一層の強化が図られた。この組織は、1992年に現行の“Intangible heritage section”と改称されるが、一貫して無形文化遺産に関する種々の会合を企画・運営して、「無形文化遺産保護条約」にいたる国際的潮流の形成に勤めてきた⁽⁴⁾。ここでは個々の会合における主題・議論について詳細に追うことは出来ないが、そのような議論がいくつかの公式な文書としてユネスコから発表され、それがまた無形文化遺産保護における次のステップの基礎となったことに注目しておきたい。

そうした中でまず画期的であったのは、1989年のユネスコ第25回総会で採択された「伝統文化及び民間伝承の保護に関する勧告」⁽⁵⁾であろう。これは強制力のない「勧告」という形式ではあるが、はじめて無形文化遺産保護を中心とした国際的な文書として、注目すべきものである。

この勧告では、まず前文で、

民間伝承は人類の普遍的遺産の一部を形成するものであり、また、それは異なる民族及び社会集団を結び付け、かつ、その文化的独自性を主張するための有力な手段であることを考慮し、その社会的、経済的、文化的及び政治的重要性並びに民族の歴史におけるその役割及び現代文化におけるその位置付けに留意し、文化遺産及び現存文化の不可欠な要素としての民間伝承の特質及び重要性を強調し、民間伝承の伝統的形式、特に口頭伝承に関する側面の極度の脆弱性及びその消失の危険性を認識し、すべての国において民間伝承の役割を認識する必要及びそれが直面している多くの要因から生ずる危険を強調し、政府が、民間伝承の保護に関して決定的な役割を果たすべきであり、かつ、できるだけ早急に行動すべきであると判断し、その第24回会期において、民間伝承の保護を、憲章第4条4による加盟国に対する勧告の主題とするべきであると決定し、1989年11月15日にこの勧告を採択する。

と民間伝承の性格等について述べている。この中には、その後の無形文化遺産を語る上でのいくつかのキーワードを見いだすことが出来よう。すなわち、「民俗及び社会集団」「文化的独自性」「脆弱性及びその消失の危険性」等である。

次に「A 民間伝承の定義」として、

民間伝承(すなわち伝統的かつ民衆的文化)とは、文化的共同体の伝統を基礎とする創作の総体であり、団体又は個人により表現され、共同体の文化的及び社会的独自性を反映する限りにおいて共同体の期待を反映するものとして認識され、その基準及び価値は、口述、模倣又はその他の方法により伝承される。その形態は、とりわけ、言語、文学、音楽、舞踊、遊戯、神話、儀礼、慣習、手工芸、建築及びその他の技術である。

と定義しており、ここにも重要なキーワードである「共同体」という概念が繰り返して登場している。

続いて「B 民間伝承の独自性」として、

文化的表現の1形態としての民間伝承は、それがその独自性を表現する団体(家族的、職業的、国民的、地域的、宗教的、民族的等)により、かつ、その団体のために保護されなければならない。

このため、加盟国は、以下のことを目的として国内的、地域的及び国際的段階での適切な調査を奨励するものとする。

と述べ、調査の具体的な目的として、「地域的及び全世界的な登録簿に記載するため、民間伝承に関する国内の機関についての目録作成」「分類方式調整のため、確認及び登録方式(収集、目録作成、転写)の創設、又は便覧、収集案内書、模型目録等を利用して既存の確認及び登録方式を発展させること」「民間伝承の基準類型の創設の振興」の3点を掲げる。

次に「C 民間伝承の保存」として、

保存は、民俗伝統に関する資料作成に関わるものであり、その目的は、そのような伝統が使用されていない場合又は変容した場合に、研究者及び伝統伝承者が、伝統が変化する過程を理解するための資料を利用できるようにすることである。

と述べており、さらにこの保存の目的のために加盟国が行うべきものとして、「収集した民間伝承を適切に蓄積し、利用可能にする国内記録保存所を設立」「サービス提供のための中核的国内記録保存機能確立」「伝統的かつ民衆的文化が展示可能な、博物館又は既存の博物館内の民間伝承部門を設立」「伝統的かつ民衆的文化の現在又は過去の側面を強調するような、これら文化の表示方法を優先」「収集及び記録保存の方法を調和」「物理的保存から分析的作業へわたる民間伝承の保存に関わる収集家、記録保存家、文書研究者及びその他の専門家を訓練」「すべての民間伝承の資料を保存し、作業のための複製及び地域機関のための複製を作成する手段を提供し、もって文化共同体がそれらの資料を利用出来るようにすること」の7項目を求めている。これらから見て、この勧告における「保存」^⑥が、日本でいうところのいわゆる記録保存に近い考えであることは明白である。この後勧告では、「D 民間伝承の維持」^⑦「E 民間伝承の普及」^⑧という項目が続くが、これらの中身は、日本流に言えば、それぞれ民間伝承の伝承、普及啓発、といったことにあたるだろう。記録保存、伝承の強化、普及啓発、の3つは、日本における無形文化遺産保護の場合でも基本的な考え方であり、その意味で勧告のここまでの内容に特に目新しいものは無いといえよう。

しかし、次の「F 民間伝承の保護」^⑨では、日本国内の無形文化遺産保護では従来ほとんど注目されなかったテーマが登場する。勧告はこの項目において次のように述べる。

民間伝承は、個人のものであれ、集団のものであれ、知的創作性の発露である限り、知的製作物に与えられる保護により示唆される方法による保護に値する。民間伝承をこのように保護することは、関係する正当な利益を侵害することなく、国の内外でこれらの表現物の一層の発展、維持及び普及を促す手段として不可欠になってきている。

民間伝承の表現物の保護についての「知的所有権」の側面は別にして、民間伝承についての資料センター及び記録保存所において既に保護されており、かつ、将来においても保護され続けるべき様々な種類の権利がある。このため、加盟国は次のことを行うものとする。

(a) 「知的所有権」の側面に関して、

その作業が民間伝承の1つの側面にのみ関連しており、また、民間伝承を保護するためには様々な分野での個別行動が必要であることを認識しつつ、知的所有権に関する国際連合教育科学文化機関及び世界知的所有権機関の重要な作業に関連当局の注意を喚起すること。

(b) 関連する他の権利に関して、

(i) 伝統の継承者としての情報提供者を保護すること（プライバシー及び秘密の保護）。

(ii) 収集された資料が記録保存所において良好な状態で、かつ、体系的な方法で保存されることを確保することにより、収集者の利益を保護すること。

(iii) 意図的であるか否かを問わず、収集された資料が誤用されることを防止するために必要な措置を採用すること。

(iv) 収集された資料の使用を監視するという記録保存所の責任を認識すること。

この項目の中心は、「民間伝承」を「知的創作物の発露」である限り、知的制作物に与えられる保護により示唆される方法により保護に値する、としている冒頭部分であろう。ここでいう「保護」とは、何らかの権利侵害に対する権利保護的意味合いが強いのは、原文で“**protection**”という語を使用していることから明らかである。但し加盟国に求めるアクションとしては、「知的所有権に関する国際連合教育科学文化機関及び世界知的所有権機関の重要な作業に関連当局の注意を喚起すること。」にとどまっており、具体的な何らかの行動（例えば必要な立法措置等）を取ることを促すところまでは踏み込んでいない。無形文化遺産保護と知的所有権の関係⁽¹⁰⁾については、稿を改めて論じるべき大きな課題であり、本稿ではこれ以上立ち入らないが、日本ではこれまでほとんど問題とされてこなかったこのテーマが、無形文化遺産保護の国際的な議論では、非常に大きな課題として現在まで続いているのである。この勧告は、無形文化遺産保護の側から初めてそれを表明したものである。

さて勧告は最後に「G 国際協力」として、次のように述べる。

民間伝承の発展及び復興計画並びに1加盟国の国籍を有する専門家による他の加盟国の領土内での調査を実行するために、特に人的及び物的資源を蓄えることにより、文化協力及び交流を強化する必要があるとの観点から、加盟国は次のことを行うものとする。

(a) 民間伝承に関する国際的及び地域的な協会、機関及び組織に協力すること。

(b) 民間伝承に関する知識、普及及び保護の分野において特に以下の項目を通じて協力すること。

(i) あらゆる種類の情報の交換、科学的及び技術的出版物の交換

- (ii) 専門家の訓練、渡航費の給付、科学的及び技術的な人員及び機材の送付
- (iii) 現代の民間伝承の資料作成の分野における2国間又は多国間の計画の促進
- (iv) 特定の議題、特に民間伝承の資料及び表現物に関する分類及び目録作成並びに研究における現代的手法及び技術に関する、専門家間の会合、研究会及び作業部会の開催
- (c) 種々の関係団体（共同体又は個人若しくは法人）が民間伝承の調査、創作、構成、実演、記録及び普及から生ずる経済的及び精神的権利並びにいわゆる隣接権を享受することを国際的に確保するために密接に協力すること。
- (d) その領土内で調査が行われた加盟国が、関係加盟国からあらゆる文書、録音テープ、ビデオ・フィルム、映画及びその他の資料の複製を入手する権利を保証すること。
- (e) 民間伝承についての資料に損傷を与え又はその価値を減じ若しくはその普及又は使用を妨げ得る行為を、これらの資料の所在が自国の領土内であれ、他の加盟国の領土内であれ、差し控えること。
- (f) 武力紛争、領土の占領又は他の種類の騒乱から生ずる危険を含む民間伝承がさらされているあらゆる人災及び自然災害に対して、民間伝承を保護するために必要な措置を講じること。

以上見てきたように、この勧告は無形文化遺産保護に関して具体的な方法論を提示しその実行を促すというよりも、日本や韓国といった少数の国を除いてほとんど意識されていなかった概念を、文化遺産の一環として国際的にも保護すべきものであると宣言したことに意義があるといえるだろう。しかしながら無形の文化遺産という観念になじんでいない大半の加盟国にとっては、この勧告に基づく活動に関してかなりとまどったようである。前掲の佐藤の報告でも、

1990年ユネスコの事務局長が加盟国に対し、この勧告に沿って行ったすべての活動をユネスコに報告するように通告したところ、6ヶ国からしか回答が寄せられない、という結果を見ました。⁽¹¹⁾と述べられており、この勧告が具体的な加盟国の保護活動を直接的に促したとは言い難い状況があったようだ。このことから、この勧告の趣旨に沿った具体的なアクションプランの提示がユネスコに対して求められていくことになる。

こうした中でいくつかの試みがなされたが、その中で注目すべきものの一つにユネスコが進めた人間財宝制度プロジェクトがある。これは、1993年の第142回ユネスコ執行委員会において韓国からの提案に基づき議決⁽¹²⁾されたものが出発点となっている。これは、左記の勧告の精神を実現するのに有効な方法として、韓国から提唱された「人間文化財（人間財宝）制度」について、その有用性を認め、①それぞれの国で適切な「人間文化財」（人間財宝）の制度を確立し、そのリストをユネスコ事務局に提出すべきこと、②事務局は、各国から提出されたリストをとりまとめ、加盟各国の要望に応じて利用に供すること、③もし、各国リストがうまくいったならば、次の段階として「人間文化財」（人間財宝）の世界リストの構築を希望する、という3点を決議したものである。さらにこの決議を実現させるため、1996年には、Living Human Treasures（人間財宝）制度創設へのガイドライン⁽¹³⁾がユネスコより提示された。このガイドラインでは、「背景」「定義」「目的」の導入部に続き、「人間財宝制度創設のための要素」として、法制度整備、無形文化遺産の特定と指定、それを審議する専門家委員会の必要性和役割、選択のた

めの基準、認定される保持者数の制限、保持者に与えられる報酬、等につき細かな留意点を示している。さらに、無形文化遺産を持続的に保護する手段として、後継者の養成、記録作成、及び一般への普及啓発、を提案し、最後に「人間財宝制度創設のための支援」として、ユネスコからの財政的及び専門的見地からの支援が可能なことを述べている。その内容を見ると、先の勧告に比べてかなり具体的であり、実現性に配慮したものであるといえよう。事実このガイドラインにより、少なくともアフリカの7ヶ国、ブラジル、カンボジア、フィジー、及びマダガスカル諸国が人間財宝制度創設を計画ないし実行中であるという⁽¹⁴⁾。「無形文化遺産保護条約」締結後の現在においても、この人間財宝制度プロジェクトはユネスコにより推進されており、無形文化遺産保護の一つの有効な制度として、今後も拡大していくことが予想される。

(2) 「人類の口承及び無形遺産の傑作」宣言プログラム

さて、「無形文化遺産保護条約」に至る経緯の中で、最も意義のあった活動は「人類の口承及び無形遺産の傑作」宣言であったことは、おそらく異論のないところであろう。むしろこの傑作宣言プログラムの一定の成果がなければ、条約の締結及び発効は無かったか、少なくとも時期的にもっと遅れていたと思われる。このプログラムが実施されたことによる無形文化遺産に対する国際的な関心の高まりは、それ以前の「勧告」や「人間財宝プログラム」に比べ、かなり大きなものであった。

傑作宣言プログラムが誕生するきっかけは、1997年にモロッコのマラケシュで行われた国際会議“International Consultation on the Preservation of Popular Cultural space”において、無形遺産に対する国際的な顕彰制度の必要性が決議されたことによるという⁽¹⁵⁾。これを受けて、1998年の第155回ユネスコ執行委員会により、傑作宣言規約⁽¹⁶⁾が採択された。この規約の概略をまとめると次のようになる。

① 目的

大衆的・伝統的な文化空間・文化の表現形式の中から宣言された人類の口承及び無形遺産の傑作を国際的に顕彰する。各国政府、NGO、地方政府等に、自らの口承及び無形遺産を識別、保存、振興することを奨励する。その口承及び無形遺産に係る個人・団体・機関・組織が、口承及び無形遺産の管理、保存、振興に大きな貢献をすることを奨励する。

② 定義

「口承及び無形遺産」は、文化的共同体の伝統に基づいた創造物の総体であり、団体または個人によって表現され、かつ文化的・社会的なアイデンティティを反映する限りにおいて共同体の期待に応えるものと認識されるものであり、その規範や価値を模倣等の方法による口承により伝承されるものである。

文化空間の人類学的概念は、民衆の伝統的文化活動が集約する場所として、またある一定の周期や一つの出来事によって一般に特徴づけられる時間として定義される。

③ 宣言の周期

傑作宣言は、2年ごとに選考委員会の勧告に従ってユネスコ事務局長が公式の式典で行う。

④ 評価の手続き

候補の選考はユネスコ事務局長が任命した選考委員による。

⑤ 候補提出

提出者資格：加盟国及び準加盟国政府、政府間組織（関係国のユネスコ国内委員会と協議の上）、ユネスコと公式に関係する NGO（関係国のユネスコ国内委員会と協議の上）

各加盟国は、2 年に 1 件のみ候補を提出できる。

⑥ 基準

選考基準

「たぐいなしの価値を有する無形文化遺産の集約」、又は「歴史、芸術、民族学、社会学、人類学、言語学又は文学の観点から、たぐいなしの価値を有する民間伝統文化の表現形式」

考慮基準

- a) 当該共同体の文化的伝統又は文化的歴史に根づいていること
- b) 当該の民族及び文化共同体の文化的同一性を確立する方法としての役割、異文化間における影響及び交流の源泉としての、また、民族又は共同体の和解の手段としての重要性、現在当該共同体のために文化的社会的役割を果たしていること
- c) 用いられる技量及び技術の質の活用に使われていること
- d) 現存する一つの文化的伝統の独自の証しとしての価値を有すること
- e) 保護手段の欠如、急速に進む変質、都市化又は異文化受容等を原因とする消滅の危険性

⑦ 必要資料

- ・口承及び無形遺産の保存、保護、維持、振興のために今後 10 年間にわたる法的・実効的措置を記した活動計画、およびその計画が 1989 年勧告及びユネスコの理念と合致していることの詳細説明。

- ・関係共同体を口承及び無形遺産の保存・振興に参画させるために取られる措置の詳細。

- ・口承及び無形遺産の将来にわたって維持されていることを確認する責任を負う関係共同体や政府組織の名称

この規約に基づき、実施のためのガイドラインが作成され、加盟各国に候補推薦を呼びかけることになり、2001 年の第 1 回宣言につながっていく。

さてこのときの日本の対応はどのようなものであったろう。当時筆者は、文化庁伝統文化課の芸能部門文化財調査官として勤務しており、ユネスコからの推薦依頼を受けて実際の候補選定過程に少しく関わった当事者であるが、かなりタイトなスケジュールであったことを記憶している。まず、ユネスコの事務局長から加盟各国への正式な推薦依頼があったのが 2000 年の 4 月 26 日であり、実際に候補に関する検討が文化庁内で本格的に行われ始めたのは 6 月頃、文化庁の原案をまとめ同年 9 月の文化財保護審議会に調査審議を依頼し、無形文化財担当の第 4 専門調査会及び民俗文化財担当の第 5 専門調査会の審議を経て、11 月の文化財保護審議会で答申を得て正式な候補が決定するというものであった。審議会による答申⁽¹⁷⁾は、「能楽を候補とすることが適当である」「人形浄瑠璃文楽及び歌舞伎を暫定リストとして提出することが適当である」という 2 点であり、その選定の理由として、選考基準を挙げた上で、

能楽、人形浄瑠璃文楽及び歌舞伎は、いずれも我が国の音楽や美術、文学、歴史、など多様な文

化が長年にわたり総合的に集積されたものである。これらはまた、日本人の季節感や自然観、日常生活心情を反映した我が国を代表する伝統的舞台芸能であり、国民的・国際的にも広く知られている。

これら3芸能のうち、成立年代が最も古く、古典的形式の整った能楽を「傑作宣言」への推薦候補とし、人形浄瑠璃文楽及び歌舞伎を暫定リストとして提出することが適当である。

と述べている。また備考において、

1 暫定リストを含めた推薦候補数については、将来における重要無形文化財の工芸技術分野や重要無形民俗文化財分野からの推薦の可能性に備え、今回は上記三件を提出することとする。

2 重要無形文化財の工芸技術や重要無形民俗文化財からの推薦については、諸外国の動向も見極めつつ、今後検討を進める必要がある。なお、その場合、地域を越えた横断的な捉え方の可能性（例えば、「日本の陶芸」「日本の神楽」などと大括りして推薦すること）等について整理することが前提となる。

と述べ、候補案件がいわゆる古典芸能以外の分野に対する将来的な配慮について言及する形となっている。これを受けて、推薦書類が作成され、同年末ユネスコ事務局に提出されたのである。

以上が公的にたどれる推薦候補決定の過程であるが、実はここに至るまで様々な議論があった。

まず第1は、この傑作宣言に第1回から応募すべきか、という問題であった。「傑作宣言」プログラムは、無形遺産保護を奨励することを目的とするものであり、その主たる対象は、未だ国内の無形遺産保護が十分でない国々であり、既にこの分野での50年以上の実績のある日本にとっては早速に参加しなくとも良いのではないかと、という意見であった。確かに検討段階では、どのような国がどのような候補を出してくるか情報が無く、このプログラムが国際的・国内的にどのように受け止められるかも全く予測できない状況があった。さらに、文化財保護法において国が指定している無形文化遺産の中から、更に候補を絞ってユネスコに推薦するとすると、国指定文化財として等価値なものから選択しなければならないという困難も指摘された。しかし、無形遺産における初の国際的なプログラムに、この分野での先進的取り組みをしてきたと自他共に認める日本が参加しないということは困難であり、むしろ積極的に参加して貢献するのが当然であるという声が大勢を占め、第1回の候補推薦という流れが決定したのである。

次に問題となったのは、具体的にどの分野から推薦するかということであった。基準における「たぐいしない価値」ということ、及び10年間の保護の行動計画の提出という条件を満たすためには、国指定の文化財から選ぶべきであるということは、衆目の一致するところであった。しかし、重要無形文化財からか重要無形民俗文化財からかという点については、かなり議論があったように思う。前述の1989年「勧告」からのユネスコの種々の文章を見てもわかるように、世界的には民間の伝承が無形遺産の主流であり、これは日本の制度でいえばより無形民俗文化財に近いものであるからである。しかし200件以上の重要無形民俗文化財は、特定の地域と結びついて伝承されており、その中から我が国を代表するものを短期間（半年程度）で、全国民が納得する形で選ぶことは現実的には困難である。また、重要無形民俗文化財は、重要無形文化財のような保持者・保持団体の認定制度を採っておらず、推薦に当たっ

て同意が必要とされる関係共同体を特定するためには、その伝承者・伝承団体の現状を改めて詳細に把握する必要があり、その調査に関しても相当の期間が必要である。このような理由から、まず重要無形文化財から候補選定を行うことが適当であると結論された。

では、重要無形文化財の2分野のうち、伝統的工芸技術からか芸能からかというのが次の検討課題となった。これに関しては、重要無形文化財に指定されている工芸技術は、芸能と比較して特定地域との結びつきが強く、また伝統産業との関連も深く、やはり短期間に推薦候補を絞り込むことの困難が予想されるという点、及び伝統芸能の場合は、国立劇場の存在や特別助成金・伝承事業国庫補助など、国による支援体制が充実しており、今後諸外国が無形の文化財保護行政の充実を図る際のモデルとなる点等が考慮され、結局芸能からの推薦が決定したのである。

さて、このような国内的議論を経てユネスコに提出された推薦候補は、事務局による書類のチェックを経て、2001年5月15日から18日にかけてパリで開かれた選考委員会の審議を経て、その最終日公式に宣言が行われた。当時筆者は、日本からの選考委員の専門的助言スタッフとして現地にいる機会を得たが、この第1回の審査においては「口承及び無形遺産」の価値そのものというよりは、示された行動計画の適切性・現実性や、無形遺産の範囲が具体的かどうかなどが主な判断基準となったようだ。結局第1回の宣言では、審査対象とされた34候補⁽¹⁸⁾のうち、日本の能楽を含む19件が傑作として宣言された。

この傑作宣言プログラムは、その後2003年に第2回が、2005年に第3回が宣言されたが、2006年4月に「無形文化遺産保護条約」が発効したことにより、一応その役割を終えることになった。しかしこのプログラムが無形文化遺産保護における国際的な意識を高め、その枠組みづくりに非常な貢献をしたことは評価される。開始当初は国際的な関心もそれほど高くはなかったが、第1回の宣言以降候補推薦国は急増し、第2回では60ヶ国以上からの推薦で28件が⁽¹⁹⁾、第3回では74ヶ国の推薦で43件⁽²⁰⁾が宣言されるに至った。この国際的な関心の高まりが「無形文化遺産保護条約」の締結および早期の発効につながったといえるだろう。ユネスコは2006年4月にこの傑作宣言プログラムの影響に関する専門家会合を開き、各国における影響について討議した⁽²¹⁾が、このプログラムによって各国内の保護が、法制面・予算面・組織面等において促進されたとの報告が相次いだ。一方日本国内における影響については、筆者は次のように報告⁽²²⁾した。

- ・ 予想以上にマスコミに取り上げられたことにより、国民特に若い世代に無形遺産に対する関心が高まり、能楽や人形浄瑠璃文楽における観客の増加につながった。
- ・ 伝承者側は、傑作宣言されたことを非常に名誉に感じ、伝承意欲が喚起された。

このように無形文化遺産保護の国際的な取り組みとして成功したと評価できる傑作宣言であるが、一方でその問題点も意識しておく必要があろう。

なかでも最大の問題は、プログラム名称そのものの「傑作」という概念であろう。「人類の傑作」という言葉は、人類にとっての普遍的な優れた価値を意味するが、これはそもそも相互に等価値であるべき無形文化遺産にそぐわないのではないか、という疑問である。こういった価値の優劣による選択という考え方は、選択されたものにとっては伝承へのプラスとなるが、選択されなかった多数にとっては伝承

意欲を失わせる結果となりかねない危険がある。

また選考基準が非常に抽象的であり、選考委員会の恣意的審査を許した面が無しとはしないということも指摘されている。さらに技術的には、各国からの推薦を2年に1件しか認めないという方式も、多様な無形文化遺産を保護すべきであるという理念からして、合理的な見直しを求められた。

このようなプラスの評価の積極的な継承と、考えるべき課題の解決は、現在行われている「無形文化遺産保護条約」の様々な基準作りにゆだねられたといえるだろう。

2. 無形文化遺産保護条約の現状

無形文化遺産保護条約は、2003年の第32回ユネスコ総会で採択され、その34条の規定に従って、30ヶ国目となるルーマニアが批准した3ヶ月後の2006年4月20日に発効した。

この条約の採択においては、賛成120ヶ国、反対ゼロ、棄権8ヶ国であったが⁽²³⁾、条約の制定過程においては、欧米諸国からの反対も多く相当な困難があったという⁽²⁴⁾。そのことから、発効条件を満たす30ヶ国の批准には相当の期間がかかるかと思われたが、2004年3月15日にアルジェリアが最初に批准してから2年で発効に至るという、大方の予想を超えた速さで条約の認知が進んだといえよう。2007年2末日現在で批准国は75ヶ国に上り、そのうち当初批判的であったと伝えられるヨーロッパ諸国の参加もかなり多くなってきている⁽²⁵⁾。

条約発効後の動きとしては、まず第1回締約国総会が2006年6月27日から29日にパリのユネスコ本部で開かれ、条約の重要な執行機関となる政府間委員会⁽²⁶⁾の委員国選挙が実施され、18ヶ国が選出された。続いて、批准国の増加を勘案して、同年11月9日に臨時締約国総会がパリのユネスコ本部で開かれた。これは8月30日のジンバブエの批准により、批准国が50ヶ国を超えたため、政府間委員会の構成国を24ヶ国とするための追加選挙及び、各国の任期の抽選を実施したものである⁽²⁷⁾。そして第1回の政府間委員会が、11月18日、19日の両日アルジェリアのアルジェにおいて開催され、条約の具体的な運用に関わる討議が開始された。筆者はこの会合に出席する機会を得たが、実際には、政府間委員会の手続き規則の採択、及び今後のスケジュール⁽²⁸⁾とそれに伴う議長団の選出は行われたものの、具体的な運用に関わる以下の3つの問題に関しては自由討議にとどまり、次回以降にその採択がゆだねられた。

第1の問題は、条約の実行に関わる作業指針（Operational Directives for the implementation of the Convention）に関するものである。これに関してはたたき台となる原案が示されていないため、加盟各国が2007年1月までに文書による意見を事務局に提出し、それを元に事務局原案を作成して、次回以降の委員会で討議採択を目指すこととなった。

第2は条約の実行に関わる助言団体（Advisory assistance to the Intergovernmental Committee）に関するものである。これに関しては、事務局から具体的に、The International Council for Traditional Music、The International Council of Museums、The International Council for Philosophy and Humanistic Studies、The International Social Science Council and the International Theatre Institute、の4団体が提案されたが、いずれも欧米を中心とする国際学術団体であり、各地域独自の無形文化遺産に関する的確な助言が出来るかどうか

かに関して懸念が表明され、更に検討を加えることとなった。

第3は、人類の無形文化遺産代表リスト（Criteria for inscription on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity）への掲載基準に関するものであったが、事務局から示された原案⁽²⁹⁾に関して、条約発効に向けてユネスコが継続的に実施してきた専門家会合の討議内容を元としたものであり、招集された専門家は必ずしも条約締約国に限らず、また条約の基本精神の一つである地域的バランスも考慮されていない、との批判が出され、個々の条項の討議には至らなかった。これに関しても、各国からの文書による意見を元に再度事務局による原案が作成され、次回以降に具体的に検討されることとなるだろう。

以上のように、無形文化遺産保護条約は、その条約そのものは発効をみたが、それが今後どのように運用されていくかの具体的姿については、これからの政府間委員会の決定に待つところが多く、未だ明らかではないのが現状なのである。

3. 今後の検討課題

以上のように無形文化遺産保護条約に関しては、その具体的な運用に未確定要素が多いため、国際的な保護の枠組みとしての有用性の分析を行うことは現時点ではあまり意味がない。それについては次稿以降のテーマとし、本稿では、今後政府間委員会等における重要検討課題に付き述べるにとどめたい。

この条約の持つ構造としてまず特徴的なことは、2種類のリストの作成がうたわれていることである。すなわち第1は「人類の無形文化遺産の代表リスト」⁽³⁰⁾（以下、代表リスト）であり、第2は「緊急に保護する必要がある無形文化遺産リスト」⁽³¹⁾（以下、危機リスト）である。それぞれのリストの目的等については、条約本文に一応示されているが、作業指針及びそれぞれの掲載基準が未確定な現在、具体的にどのような機能を果たすものになるのかは明確ではない。現在までの議論の方向としては、代表リストに関しては、無形文化遺産は相互に本質的に等価値でありヒエラルキーは存在しないという条約本来の精神からして、普遍的な価値を持つ無形文化遺産の一覧という意味づけではなく、多様な無形文化遺産の形を示す例示的なものとすべきである、という意見が主流のように思えるが、やはり何らかの価値的側面を反映したリストとしたい考えも、未だ無くなったわけではない。運用に関しては、有形の世界遺産リストのような蓄積型ではなく、年限を限って代表リストのすべてを更新する「サンセットクローズ方式」を採用するということは一応の合意を見ているが、一回の代表リストへの各国からの推薦件数及び発表される代表リストの掲載件数の上限を設けるべきか否かについては、今後の議論の伯仲が予想されている。一方危機リストについては、現在のところ具体的検討は行われていないが、条約の枠組みで行われる無形文化遺産保護のための国際援助は、この危機リストに掲載された無形文化遺産を優先的に対象とする見込みであるため、援助希望国を中心に国益に直結した議論が行われることは間違いない。この条約の前段階として行われた傑作宣言においては、前述のように選考基準として、普遍的な高い価値を挙げ、同時に選考の際考慮すべき基準として、伝承の危機性を挙げる、という構造を持っていた。この条約の2種のリストという構造は、現実には傑作宣言の選考基準・考慮基準を継承して生

まれたものという性格があり、このことが、代表リストの性格に関して議論が生じる余地を残していると思われる。この条約のそれぞれのリストの本来の目的に応じた推薦方式及び基準が合理的に作成できるかが、その有用性を左右するものであり、その意味で 2007 年に行われる政府間委員会及び関連する専門家会合は、世界における無形文化遺産保護の国際的取り組みの今後を決定する重要なものであるといえるだろう。

また助言団体の問題も、実際の運用においてはきわめて重要な問題である。条約では、最高意思決定機関としての締約国総会、様々な規約作り等実質的な権限を有する政府間委員会が規定されているが、いずれもその具体的なメンバーは政府代表であり、必ずしも無形文化遺産に対する専門的知見を十分有するとはいえないため、政府間委員会は専門的観点からの助言団体を認定することが出来る⁽³²⁾、としている。しかしながら先行する有形の世界遺産の場合を見ると、実際の運用において助言機関であるべき団体の実質的な発言力が強く、事実上の決定の少なからざる部分がそこで行われてしまっているという弊害を指摘する声もある。無形文化遺産保護の国際的枠組み形成そのものが、世界遺産条約下のシステムに対する不満から進められた面もあり、助言団体に関しては、いかにして政府間委員会のコントロール下にとどめるか、ということが大きなテーマとなっている。また、有形遺産以上に地域・国・民族によって多様なあり方を示す無形文化遺産に関して、どのようにして適切な助言団体を認定するかという現実的な問題も大きい。この問題がうまく処理できなければ、一部の国際的な学術団体が実質的な権限を握り、条約上の正式機関が形式化してしまうという懸念があろう。これに関しても、2007 年は重要な方向性を示す年になる。

おわりに

以上述べてきたように、無形文化遺産保護に関する国際的枠組みは、無形文化遺産保護条約以前の様々な試みを継承しつつも、現実的には今実質的なスタートラインに立ったといえるだろう。今後条約の運用においても、時代や状況の変化に応じて様々な試行錯誤が重ねられ歴史を刻んでいくこととなるだろう。しかし、具体的な多くの部分が白紙である現在こそ、将来の問題を分析して慎重にその船出する方向を定めるべき時なのではないか。

このような国際的状況に比べ、日本は独自の無形文化遺産保護の制度を早期に構築し、豊富な知見を有している。その過去の経験を、試行錯誤した過程を含め、率直に提供していくことは、「無形文化遺産保護条約」という新しい船が暗礁に遭遇する危険を少しでも少なくすることに寄与できると思う。

《注》

⁽¹⁾ 「世界遺産条約」第1条

For the purpose of this Convention, the following shall be considered as "cultural heritage":

monuments: architectural works, works of monumental sculpture and painting, elements or structures of an archaeological nature,

inscriptions, cave dwellings and combinations of features, which are of outstanding universal value from the point of view of history, art or science;

groups of buildings: groups of separate or connected buildings which, because of their architecture, their homogeneity or their place in the landscape, are of outstanding universal value from the point of view of history, art or science;

sites: works of man or the combined works of nature and man, and areas including archaeological sites which are of outstanding universal value from the historical, aesthetic, ethnological or anthropological point of view.(ユネスコ公式サイト、<http://whc.unesco.org/archive/convention-en.pdf> より)

(2) 佐藤直子「ユネスコにおける“無形の文化財”保存についての取り組み」 叢書「文化財保護制度の研究」『“無形の文化財”の保護に関する国際比較』(日本・アジア・ユネスコ編)(第12回国際文化財保存修復研究会報告書 東京文化財研究所 2003.03) pp.74

(3) 叢書「文化財保護制度の研究」『“無形の文化財”の保護に関する国際比較』(日本・アジア・ユネスコ編)(第12回国際文化財保存修復研究会報告書東京文化財研究所 2003.03) pp82の「資料1 ユネスコにおける無形の文化財保存に関する取り組みの歴史」参照。 東京文化財研究所 2003.03

(4) 佐藤直子「ユネスコにおける“無形の文化財”保存についての取り組み」 叢書「文化財保護制度の研究」『“無形の文化財”の保護に関する国際比較』(日本・アジア・ユネスコ編)(第12回国際文化財保存修復研究会報告書 東京文化財研究所 2003.03) pp.75 参照。

(5) 原文では、“Recommendation on the Safeguarding of Traditional Culture and Folklore”。以下日本語に関しては、基本的に文部科学省ホームページ内の「ユネスコ総会で採択された勧告一覧」(<http://www.mext.go.jp/unesco/009/004.htm>)による。なお原文(英語)に関しては<http://unesdoc.unesco.org/images/0008/000846/084696e.pdf#page=242>参照。

(6) 原文では、“conservation”

(7) 原文では、“preservation of folklore”

(8) 原文では、“dissemination of folklore”

(9) 原文では、“protection of folklore”。勧告全体の名称では、“safeguarding”を使用していることに留意。

(10) 勧告以前からの動きに関しては、前掲の佐藤直子の報告に詳しい。

(11) 佐藤直子「ユネスコにおける“無形の文化財”保存についての取り組み」 叢書「文化財保護制度の研究」『“無形の文化財”の保護に関する国際比較』(日本・アジア・ユネスコ編)(第12回国際文化財保存修復研究会報告書 東京文化財研究所 2003.03) pp.77 参照。

(12) 5.5.5 Establishment of a system of ‘living cultural properties’ (living human treasures) at UNESCO (142 EX/18 and 142 EX/48)

The Executive Board,

1. Recalling that the General Conference adopted a Declaration of the Principles of International Cultural Co-operation at its fourteenth session, on 4 November 1966, and a Recommendation on the Safeguarding of Traditional Cultures and Folklore at its twenty-fifth session, in November 1989, in which it urged Member States to adopt various ways and means of preserving folklore in their respective countries,

2. Being mindful that the preservation of folklore is essential to the enrichment of the cultural heritage of humankind and the protection of cultural identities,

3. Convinced that Member States can better promote mutual understanding of each other’s way of life and create a culture of peace through international cultural exchanges and co-operation, 4. Invites Member States to establish where appropriate a system of living cultural properties’ (living human treasures) in their respective countries, and to submit the list of ‘living cultural properties’ to the UNESCO Secretariat;

5. Invites the Secretariat to compile a list of the ‘living cultural properties’ (living human treasures) submitted by Member States and to

make it available to Member States at their request;

6. Expresses the hope that if the national list proves successful UNESCO could, as a next step, institute a world list of 'living cultural properties' (living human treasures). (ユネスコ公式サイト <http://unesdoc.unesco.org/images/0009/000958/095807e.pdf> より)

(13) 現行のガイドラインについては、ユネスコ公式ホームページ

http://portal.unesco.org/culture/en/file_download.php/1422690320114549c199903cf8ba93f9Guidelines_lht.pdf 参照。ただし、ここに掲げられているのは現在のガイドラインであり、「無形文化遺産保護条約」締結を受けて、1996年時点から改訂が加えられている。

(14) 上記現行ガイドライン末参照。

(15) 佐藤直子「ユネスコにおける“無形の文化財”保存についての取り組み」 叢書「文化財保護制度の研究」『“無形の文化財”の保護に関する国際比較』(日本・アジア・ユネスコ編)(第12回国際文化財保存修復研究会報告書 東京文化財研究所 2003.03) pp.78 参照。

(16) ユネスコ公式サイト <http://unesdoc.unesco.org/images/0011/001142/114238e.pdf> 参照。

(17) 教育情報ナショナルセンターサイト <http://www.nicer.go.jp/lom/data/contents/bgj/2000111701004.pdf> 参照

(18) 第1回宣言に関してユネスコのサイトはその候補数を明示していないため、この数字は筆者のメモによる。

(19) ユネスコ公式サイト

http://portal.unesco.org/culture/en/ev.php-URL_ID=4304&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html 参照。

(20) ユネスコ公式サイト http://www.unesco.org/culture/intangible-heritage/pdf/Kit_press_EN.pdf 参照。

(21) この会合に関する公式レポートは未だ公表されていない。筆者は招待専門家として参加していたため、討議内容に関しては自身のメモによる。

(22) 原文英語。

The proclamation program received broad news coverage in Japan. Major newspapers and television stations reported not only the results of the first and second proclamations, but also the recommendations of the candidates leading up to the Proclamation.

As a result, awareness of intangible heritage among the public in general and among young people was raised. This led to increased attendance at the Nôgaku Theatre and the Ningyo Johruri Bunraku Puppet Theatre.

In addition, there was significant influence on the successors of the intangible heritage. Comments such as the following were made by numerous successors.

“It is great honour for the intangible heritage which we have inherited to be proclaimed as a Masterpiece of Humanity by UNESCO. We are pleased that the value of the intangible heritage which we have inherited is recognized by the world. At the same time, we will continue our endeavours to ensure the transmission of this heritage.”

(23) 佐藤國雄「ユネスコの無形文化遺産保護条約採択に関わって」(ACCU ニュース第342号 2004年1月 (財) ユネスコアジア文化センター)

(24) 河野俊行「無形文化遺産条約の思想と構造——世界遺産条約、日本法との比較において——」『平成15年度沖縄国際フォーラム報告書 沖縄のうたきとアジアの聖なる空間：文化遺産を活かしたまちづくりを考える』(2004年11月 独立行政法人国際交流基金)

佐藤國雄「ユネスコの無形文化遺産保護条約採択に関わって」(ACCU ニュース第342号 2004年1月 (財) ユネスコアジア文化センター)

(25) ユネスコ公式サイト <http://portal.unesco.org/la/convention.asp?language=E&KO=17116> 参照。

(26) Article 5 Article 6

(27) 現在の委員会国構成及び任期については、

ユネスコ公式サイト <http://www.unesco.org/culture/ich/index.php?pg=00028> 参照。

(28) 2007年は、5月に臨時政府間委員会が、9月に第2回政府間委員会が、それぞれ中国と日本で開催される。

(29) ユネスコ公式サイト <http://www.unesco.org/culture/ich/doc/src/00027-EN-WORD.doc> 参照。

(30) Article 16

(31) Article 17

(32) Article 9

(参考資料)

CONVENTION FOR THE SAFEGUARDING OF THE INTANGIBLE CULTURAL HERITAGE

(前文略)

I. General provisions

Article 1 – Purposes of the Convention

The purposes of this Convention are:

- (a) to safeguard the intangible cultural heritage;
- (b) to ensure respect for the intangible cultural heritage of the communities, groups and individuals concerned;
- (c) to raise awareness at the local, national and international levels of the importance of the intangible cultural heritage, and of ensuring mutual appreciation thereof;
- (d) to provide for international cooperation and assistance.

Article 2 – Definitions

For the purposes of this Convention,

1. The “intangible cultural heritage” means the practices, representations, expressions, knowledge, skills – as well as the instruments, objects, artefacts and cultural spaces associated therewith – that communities, groups and, in some cases, individuals recognize as part of their cultural heritage. This intangible cultural heritage, transmitted from generation to generation, is constantly recreated by communities and groups in response to their environment, their interaction with nature and their history, and provides them with a sense of identity and continuity, thus promoting respect for cultural diversity and human creativity. For the purposes of this Convention, consideration will be given solely to such intangible cultural heritage as is compatible with existing international human rights instruments, as well as with the requirements of mutual respect among communities, groups and individuals, and of sustainable development.

2. The “intangible cultural heritage”, as defined in paragraph 1 above, is manifested inter alia in the following domains:

- (a) oral traditions and expressions, including language as a vehicle of the intangible cultural heritage;
- (b) performing arts;
- (c) social practices, rituals and festive events;
- (d) knowledge and practices concerning nature and the universe;
- (e) traditional craftsmanship.

3. “Safeguarding” means measures aimed at ensuring the viability of the intangible cultural heritage, including the identification, documentation, research, preservation, protection, promotion, enhancement, transmission, particularly through formal and nonformal education, as well as the revitalization of the various aspects of such heritage.

4. “States Parties” means States which are bound by this Convention and among which this Convention is in force.

5. This Convention applies mutatis mutandis to the territories referred to in Article 33 which become Parties to this Convention in accordance with the conditions set out in that Article. To that extent the expression “States Parties”

also refers to such territories.

Article 3 – Relationship to other international instruments

Nothing in this Convention may be interpreted as:

- (a) altering the status or diminishing the level of protection under the 1972 Convention concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of World Heritage properties with which an item of the intangible cultural heritage is directly associated; or
- (b) affecting the rights and obligations of States Parties deriving from any international instrument relating to intellectual property rights or to the use of biological and ecological resources to which they are parties.

II. Organs of the Convention

Article 4 – General Assembly of the States Parties

1. A General Assembly of the States Parties is hereby established, hereinafter referred to as “the General Assembly”. The General Assembly is the sovereign body of this Convention.
2. The General Assembly shall meet in ordinary session every two years. It may meet in extraordinary session if it so decides or at the request either of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage or of at least one-third of the States Parties.
3. The General Assembly shall adopt its own Rules of Procedure.

Article 5 – Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage

1. An Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage, hereinafter referred to as “the Committee”, is hereby established within UNESCO. It shall be composed of representatives of 18 States Parties, elected by the States Parties meeting in General Assembly, once this Convention enters into force in accordance with Article 34.
2. The number of States Members of the Committee shall be increased to 24 once the number of the States Parties to the Convention reaches 50.

Article 6 – Election and terms of office of States Members of the Committee

1. The election of States Members of the Committee shall obey the principles of equitable geographical representation and rotation.
2. States Members of the Committee shall be elected for a term of four years by States Parties to the Convention meeting in General Assembly.
3. However, the term of office of half of the States Members of the Committee elected at the first election is limited to two years. These States shall be chosen by lot at the first election.
4. Every two years, the General Assembly shall renew half of the States Members of the Committee.
5. It shall also elect as many States Members of the Committee as required to fill vacancies.

6. A State Member of the Committee may not be elected for two consecutive terms.
7. States Members of the Committee shall choose as their representatives persons who are qualified in the various fields of the intangible cultural heritage.

Article 7 – Functions of the Committee

Without prejudice to other prerogatives granted to it by this Convention, the functions of the Committee shall be to:

- (a) promote the objectives of the Convention, and to encourage and monitor the implementation thereof;
- (b) provide guidance on best practices and make recommendations on measures for the safeguarding of the intangible cultural heritage;
- (c) prepare and submit to the General Assembly for approval a draft plan for the use of the resources of the Fund, in accordance with Article 25;
- (d) seek means of increasing its resources, and to take the necessary measures to this end, in accordance with Article 25;
- (e) prepare and submit to the General Assembly for approval operational directives for the implementation of this Convention;
- (f) examine, in accordance with Article 29, the reports submitted by States Parties, and to summarize them for the General Assembly;
- (g) examine requests submitted by States Parties, and to decide thereon, in accordance with objective selection criteria to be established by the Committee and approved by the General Assembly for:
 - (i) inscription on the lists and proposals mentioned under Articles 16, 17 and 18;
 - (ii) the granting of international assistance in accordance with Article 22.

Article 8 – Working methods of the Committee

1. The Committee shall be answerable to the General Assembly. It shall report to it on all its activities and decisions.
2. The Committee shall adopt its own Rules of Procedure by a two-thirds majority of its Members.
3. The Committee may establish, on a temporary basis, whatever ad hoc consultative bodies it deems necessary to carry out its task.
4. The Committee may invite to its meetings any public or private bodies, as well as private persons, with recognized competence in the various fields of the intangible cultural heritage, in order to consult them on specific matters.

Article 9 – Accreditation of advisory organizations

1. The Committee shall propose to the General Assembly the accreditation of nongovernmental organizations with recognized competence in the field of the intangible cultural heritage to act in an advisory capacity to the Committee.
2. The Committee shall also propose to the General Assembly the criteria for and modalities of such accreditation.

Article 10 – The Secretariat

1. The Committee shall be assisted by the UNESCO Secretariat.
2. The Secretariat shall prepare the documentation of the General Assembly and of the Committee, as well as the draft agenda of their meetings, and shall ensure the implementation of their decisions.

III. Safeguarding of the intangible cultural heritage at the national level

Article 11 – Role of States Parties

Each State Party shall:

- (a) take the necessary measures to ensure the safeguarding of the intangible cultural heritage present in its territory;
- (b) among the safeguarding measures referred to in Article 2, paragraph 3, identify and define the various elements of the intangible cultural heritage present in its territory, with the participation of communities, groups and relevant nongovernmental organizations.

Article 12 – Inventories

1. To ensure identification with a view to safeguarding, each State Party shall draw up, in a manner geared to its own situation, one or more inventories of the intangible cultural heritage present in its territory. These inventories shall be regularly updated.
2. When each State Party periodically submits its report to the Committee, in accordance with Article 29, it shall provide relevant information on such inventories.

Article 13 – Other measures for safeguarding

To ensure the safeguarding, development and promotion of the intangible cultural heritage present in its territory, each State Party shall endeavour to:

- (a) adopt a general policy aimed at promoting the function of the intangible cultural heritage in society, and at integrating the safeguarding of such heritage into planning programmes;
- (b) designate or establish one or more competent bodies for the safeguarding of the intangible cultural heritage present in its territory;
- (c) foster scientific, technical and artistic studies, as well as research methodologies, with a view to effective safeguarding of the intangible cultural heritage, in particular the intangible cultural heritage in danger;
- (d) adopt appropriate legal, technical, administrative and financial measures aimed at:
 - (i) fostering the creation or strengthening of institutions for training in the management of the intangible cultural heritage and the transmission of such heritage through forums and spaces intended for the performance or expression thereof;
 - (ii) ensuring access to the intangible cultural heritage while respecting customary practices governing access to specific aspects of such heritage;
 - (iii) establishing documentation institutions for the intangible cultural heritage and facilitating access to them.

Article 14 – Education, awareness-raising and capacity-building

Each State Party shall endeavour, by all appropriate means, to:

- (a) ensure recognition of, respect for, and enhancement of the intangible cultural heritage in society, in particular through:
 - (i) educational, awareness-raising and information programmes, aimed at the general public, in particular young people;
 - (ii) specific educational and training programmes within the communities and groups concerned;
 - (iii) capacity-building activities for the safeguarding of the intangible cultural heritage, in particular management and scientific research; and
 - (iv) non-formal means of transmitting knowledge;
- (b) keep the public informed of the dangers threatening such heritage, and of the activities carried out in pursuance of this Convention;
- (c) promote education for the protection of natural spaces and places of memory whose existence is necessary for expressing the intangible cultural heritage.

Article 15 – Participation of communities, groups and individuals

Within the framework of its safeguarding activities of the intangible cultural heritage, each State Party shall endeavour to ensure the widest possible participation of communities, groups and, where appropriate, individuals that create, maintain and transmit such heritage, and to involve them actively in its management.

IV. Safeguarding of the intangible cultural heritage at the international level

Article 16 – Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity

1. In order to ensure better visibility of the intangible cultural heritage and awareness of its significance, and to encourage dialogue which respects cultural diversity, the Committee, upon the proposal of the States Parties concerned, shall establish, keep up to date and publish a Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity.
2. The Committee shall draw up and submit to the General Assembly for approval the criteria for the establishment, updating and publication of this Representative List.

Article 17 – List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding

1. With a view to taking appropriate safeguarding measures, the Committee shall establish, keep up to date and publish a List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding, and shall inscribe such heritage on the List at the request of the State Party concerned.
2. The Committee shall draw up and submit to the General Assembly for approval the criteria for the establishment, updating and publication of this List.
3. In cases of extreme urgency – the objective criteria of which shall be approved by the General Assembly upon the

proposal of the Committee – the Committee may inscribe an item of the heritage concerned on the List mentioned in paragraph 1, in consultation with the State Party concerned.

Article 18 – Programmes, projects and activities for the safeguarding of the intangible cultural heritage

1. On the basis of proposals submitted by States Parties, and in accordance with criteria to be defined by the Committee and approved by the General Assembly, the Committee shall periodically select and promote national, subregional and regional programmes, projects and activities for the safeguarding of the heritage which it considers best reflect the principles and objectives of this Convention, taking into account the special needs of developing countries.
2. To this end, it shall receive, examine and approve requests for international assistance from States Parties for the preparation of such proposals.
3. The Committee shall accompany the implementation of such projects, programmes and activities by disseminating best practices using means to be determined by it.

V. International cooperation and assistance

Article 19 – Cooperation

1. For the purposes of this Convention, international cooperation includes, inter alia, the exchange of information and experience, joint initiatives, and the establishment of a mechanism of assistance to States Parties in their efforts to safeguard the intangible cultural heritage.
2. Without prejudice to the provisions of their national legislation and customary law and practices, the States Parties recognize that the safeguarding of intangible cultural heritage is of general interest to humanity, and to that end undertake to cooperate at the bilateral, subregional, regional and international levels.

Article 20 – Purposes of international assistance

International assistance may be granted for the following purposes:

- (a) the safeguarding of the heritage inscribed on the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding;
- (b) the preparation of inventories in the sense of Articles 11 and 12;
- (c) support for programmes, projects and activities carried out at the national, subregional and regional levels aimed at the safeguarding of the intangible cultural heritage;
- (d) any other purpose the Committee may deem necessary.

Article 21 – Forms of international assistance

The assistance granted by the Committee to a State Party shall be governed by the operational directives foreseen in Article 7 and by the agreement referred to in Article 24, and may take the following forms:

- (a) studies concerning various aspects of safeguarding;

- (b) the provision of experts and practitioners;
- (c) the training of all necessary staff;
- (d) the elaboration of standard-setting and other measures;
- (e) the creation and operation of infrastructures;
- (f) the supply of equipment and know-how;
- (g) other forms of financial and technical assistance, including, where appropriate, the granting of low-interest loans and donations.

Article 22 – Conditions governing international assistance

1. The Committee shall establish the procedure for examining requests for international assistance, and shall specify what information shall be included in the requests, such as the measures envisaged and the interventions required, together with an assessment of their cost.
2. In emergencies, requests for assistance shall be examined by the Committee as a matter of priority.
3. In order to reach a decision, the Committee shall undertake such studies and consultations as it deems necessary.

Article 23 – Requests for international assistance

1. Each State Party may submit to the Committee a request for international assistance for the safeguarding of the intangible cultural heritage present in its territory.
2. Such a request may also be jointly submitted by two or more States Parties.
3. The request shall include the information stipulated in Article 22, paragraph 1, together with the necessary documentation.

Article 24 – Role of beneficiary States Parties

1. In conformity with the provisions of this Convention, the international assistance granted shall be regulated by means of an agreement between the beneficiary State Party and the Committee.
2. As a general rule, the beneficiary State Party shall, within the limits of its resources, share the cost of the safeguarding measures for which international assistance is provided.
3. The beneficiary State Party shall submit to the Committee a report on the use made of the assistance provided for the safeguarding of the intangible cultural heritage.

VI. Intangible Cultural Heritage Fund

Article 25 – Nature and resources of the Fund

1. A “Fund for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage”, hereinafter referred to as “the Fund”, is hereby established.
2. The Fund shall consist of funds-in-trust established in accordance with the Financial Regulations of UNESCO.
3. The resources of the Fund shall consist of:

- (a) contributions made by States Parties;
 - (b) funds appropriated for this purpose by the General Conference of UNESCO;
 - (c) contributions, gifts or bequests which may be made by:
 - (i) other States;
 - (ii) organizations and programmes of the United Nations system, particularly the United Nations Development Programme, as well as other international organizations;
 - (iii) public or private bodies or individuals;
 - (d) any interest due on the resources of the Fund;
 - (e) funds raised through collections, and receipts from events organized for the benefit of the Fund;
 - (f) any other resources authorized by the Fund's regulations, to be drawn up by the Committee.
4. The use of resources by the Committee shall be decided on the basis of guidelines laid down by the General Assembly.
5. The Committee may accept contributions and other forms of assistance for general and specific purposes relating to specific projects, provided that those projects have been approved by the Committee.
6. No political, economic or other conditions which are incompatible with the objectives of this Convention may be attached to contributions made to the Fund.

Article 26 – Contributions of States Parties to the Fund

1. Without prejudice to any supplementary voluntary contribution, the States Parties to this Convention undertake to pay into the Fund, at least every two years, a contribution, the amount of which, in the form of a uniform percentage applicable to all States, shall be determined by the General Assembly. This decision of the General Assembly shall be taken by a majority of the States Parties present and voting which have not made the declaration referred to in paragraph 2 of this Article. In no case shall the contribution of the State Party exceed 1% of its contribution to the regular budget of UNESCO.
2. However, each State referred to in Article 32 or in Article 33 of this Convention may declare, at the time of the deposit of its instruments of ratification, acceptance, approval or accession, that it shall not be bound by the provisions of paragraph 1 of this Article.
3. A State Party to this Convention which has made the declaration referred to in paragraph 2 of this Article shall endeavour to withdraw the said declaration by notifying the Director-General of UNESCO. However, the withdrawal of the declaration shall not take effect in regard to the contribution due by the State until the date on which the subsequent session of the General Assembly opens.
4. In order to enable the Committee to plan its operations effectively, the contributions of States Parties to this Convention which have made the declaration referred to in paragraph 2 of this Article shall be paid on a regular basis, at least every two years, and should be as close as possible to the contributions they would have owed if they had been bound by the provisions of paragraph 1 of this Article.
5. Any State Party to this Convention which is in arrears with the payment of its compulsory or voluntary

contribution for the current year and the calendar year immediately preceding it shall not be eligible as a Member of the Committee; this provision shall not apply to the first election. The term of office of any such State which is already a Member of the Committee shall come to an end at the time of the elections provided for in Article 6 of this Convention.

Article 27 – Voluntary supplementary contributions to the Fund

States Parties wishing to provide voluntary contributions in addition to those foreseen under Article 26 shall inform the Committee, as soon as possible, so as to enable it to plan its operations accordingly.

Article 28 – International fund-raising campaigns

The States Parties shall, insofar as is possible, lend their support to international fund-raising campaigns organized for the benefit of the Fund under the auspices of UNESCO.

VII. Reports

Article 29 – Reports by the States Parties

The States Parties shall submit to the Committee, observing the forms and periodicity to be defined by the Committee, reports on the legislative, regulatory and other measures taken for the implementation of this Convention.

Article 30 – Reports by the Committee

1. On the basis of its activities and the reports by States Parties referred to in Article 29, the Committee shall submit a report to the General Assembly at each of its sessions.
2. The report shall be brought to the attention of the General Conference of UNESCO.

VIII. Transitional clause

Article 31 – Relationship to the Proclamation of Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity

1. The Committee shall incorporate in the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity the items proclaimed “Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity” before the entry into force of this Convention.
2. The incorporation of these items in the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity shall in no way prejudice the criteria for future inscriptions decided upon in accordance with Article 16, paragraph 2.
3. No further Proclamation will be made after the entry into force of this Convention.

IX. Final clauses

Article 32 – Ratification, acceptance or approval

1. This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval by States Members of UNESCO in

accordance with their respective constitutional procedures.

2. The instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Director-General of UNESCO.

Article 33 – Accession

1. This Convention shall be open to accession by all States not Members of UNESCO that are invited by the General Conference of UNESCO to accede to it.

2. This Convention shall also be open to accession by territories which enjoy full internal self-government recognized as such by the United Nations, but have not attained full independence in accordance with General Assembly resolution 1514 (XV), and which have competence over the matters governed by this Convention, including the competence to enter into treaties in respect of such matters.

3. The instrument of accession shall be deposited with the Director-General of UNESCO.

Article 34 – Entry into force

This Convention shall enter into force three months after the date of the deposit of the thirtieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession, but only with respect to those States that have deposited their respective instruments of ratification, acceptance, approval, or accession on or before that date. It shall enter into force with respect to any other State Party three months after the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.

Article 35 – Federal or non-unitary constitutional systems

The following provisions shall apply to States Parties which have a federal or non-unitary constitutional system:

(a) with regard to the provisions of this Convention, the implementation of which comes under the legal jurisdiction of the federal or central legislative power, the obligations of the federal or central government shall be the same as for those States Parties which are not federal States;

(b) with regard to the provisions of this Convention, the implementation of which comes under the jurisdiction of individual constituent States, countries, provinces or cantons which are not obliged by the constitutional system of the federation to take legislative measures, the federal government shall inform the competent authorities of such States, countries, provinces or cantons of the said provisions, with its recommendation for their adoption.

Article 36 – Denunciation

1. Each State Party may denounce this Convention.

2. The denunciation shall be notified by an instrument in writing, deposited with the Director-General of UNESCO.

3. The denunciation shall take effect twelve months after the receipt of the instrument of denunciation. It shall in no way affect the financial obligations of the denouncing State Party until the date on which the withdrawal takes effect.

Article 37 – Depositary functions

The Director-General of UNESCO, as the Depositary of this Convention, shall inform the States Members of the Organization, the States not Members of the Organization referred to in Article 33, as well as the United Nations, of the deposit of all the instruments of ratification, acceptance, approval or accession provided for in Articles 32 and 33, and of the denunciations provided for in Article 36.

Article 38 – Amendments

1. A State Party may, by written communication addressed to the Director-General, propose amendments to this Convention. The Director-General shall circulate such communication to all States Parties. If, within six months from the date of the circulation of the communication, not less than one half of the States Parties reply favourably to the request, the Director-General shall present such proposal to the next session of the General Assembly for discussion and possible adoption.
2. Amendments shall be adopted by a two-thirds majority of States Parties present and voting.
3. Once adopted, amendments to this Convention shall be submitted for ratification, acceptance, approval or accession to the States Parties.
4. Amendments shall enter into force, but solely with respect to the States Parties that have ratified, accepted, approved or acceded to them, three months after the deposit of the instruments referred to in paragraph 3 of this Article by two-thirds of the States Parties. Thereafter, for each State Party that ratifies, accepts, approves or accedes to an amendment, the said amendment shall enter into force three months after the date of deposit by that State Party of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
5. The procedure set out in paragraphs 3 and 4 shall not apply to amendments to Article 5 concerning the number of States Members of the Committee. These amendments shall enter into force at the time they are adopted.
6. A State which becomes a Party to this Convention after the entry into force of amendments in conformity with paragraph 4 of this Article shall, failing an expression of different intention, be considered:
 - (a) as a Party to this Convention as so amended; and
 - (b) as a Party to the unamended Convention in relation to any State Party not bound by the amendments.

Article 39 – Authoritative texts

This Convention has been drawn up in Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish, the six texts being equally authoritative.

Article 40 – Registration

In conformity with Article 102 of the Charter of the United Nations, this Convention shall be registered with the Secretariat of the United Nations at the request of the Director-General of UNESCO.

Formation of an International Framework for the Protection of Intangible Cultural Heritage

MIYATA Shigeyuki

The movement toward the formation of an international framework for the protection of intangible cultural heritage appears to have developed rapidly since the start of this century. Significant among this movement are the execution of the UNESCO program for the “Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity” and the adoption and effectuation of the “Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage” that advanced along with it. Thus, it may be said that the first step toward the formation of a fundamental international framework for the protection of intangible cultural heritage was started, some 30 years after the adoption of the World Heritage Convention targeted at tangible cultural heritage. However, even though the Convention has been adopted, much remains unknown with regard to concrete ways for its application. In fact, presently discussions are being held as to the actual action plans based on the principles set forth in the Convention.

In this paper, the author reviews the history and present condition of the protection of intangible cultural heritage and attempts to analyze the issues that are anticipated to arise in the process of such discussions.

Research and Reports on Intangible Cultural Heritage
Number 1
2007

Publisher:

National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo
13-43 Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110-8713, Japan

無形文化遺産研究報告 第1号

平成19年3月25日印刷

平成19年3月30日発行

編集 独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所
『無形文化遺産研究報告』編集委員会

編集委員	無形文化遺産部 部長心得	宮田 繁幸
	音声・映像記録研究室長	高桑 いづみ
	無形文化財研究室長	鎌倉 恵子
	成城大学講師	星野 紘
	法政大学能楽研究所	山中 玲子

発行 独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
電話 03 (3823) 2241

© 独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所 2007

National Research Institute for
Cultural Properties, Tokyo